



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成 28 年 2 月～4 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 5 月 31 日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 < 2 月生産・出荷・在庫 >	P4
(2) 雇 用 < 3 月有効求人倍率・失業率 >	P6
(3) 消費者物価 < 3 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
(4) 個人消費 < 3 月家計消費支出、3 月百貨店・スーパー販売額、4 月新車登録・届出台数 >	P7
(5) 住宅投資 < 3 月新設住宅着工戸数 >	P9
(6) 企業動向	
倒 産 < 4 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P10
景 況 感 < 埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査 (平成 28 年 1 - 3 月期)」 >	P11
設 備 投 資 < 同 上 >	P12
3 . 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・ 内閣府「月例経済報告 (5 月)」	P13
・ 関東経済産業局「管内の経済動向 (3 月のデータを中心として)」	P14
・ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告 (平成 28 年 4 月判断)」	P16
・ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告 (平成 28 年 4 月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌 (4 月 26 日~5 月 25 日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P29
・ 「タックスハイブン」	
(4) 今月のトピック	P30
・ 2016 年度賃上げ状況アンケート調査 < (財)りそな産業経済振興財団調べ >	

1. 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済


< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


2月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、92.6(前月比 8.6%、前年同月比+1.0%)。同出荷指数は、94.2(前月比 5.8%、前年同月比+4.2%)。同在庫指数は、130.1(前月比 3.2%、前年同月比 15.3%)。鉱工業生産指数は、力強さはなく、平成27年5月以降、一進一退の動きとなっている。

雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


3月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.98倍(前月比+0.02ポイント)。新規求人倍率(季節調整済値)は、1.53倍(前月比+0.06ポイント)。完全失業率(南関東)は、3.4%(前月比+0.1%)。有効、新規求人倍率ともに対前年比上昇基調、完全失業率(南関東)は対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価 下落基調にある

前月からの判断推移 


3月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.1(前月比 0.1%、前年同月比 0.4%)。平成28年1月に対前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになるなど原油価格の下落影響から下落基調にある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.3(前月比+0.1%、前年同月比+0.3%)。

個人消費 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 


3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、318千円(前年同月比 1.7%)、5か月連続で前年同月実績を下回った。3月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、863億円(前年同月比 1.2%)。中旬以降の気温低下の影響等から、春物商材の動きが鈍く、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。増税に伴う駆け込み需要の反動減や軽自動車の販売低迷が続く新車登録・届出台数は、平成27年10月に18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降は6か月連続で前年実績を下回って推移している。消費マインドの低迷を反映し、全体として弱含みの動きがみられる。

住宅投資 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 


3月の新設住宅着工戸数は、4,512戸(前年同月比 2.2%)。分譲マンションは好調ながら、貸家、持家が低調で2か月ぶりに前年実績を下回った。平成27年5月以降、7か月連続で前年同月比プラス推移をしてきたものの、足元で弱含みの動きがみられる。

企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 


4月の企業倒産件数は26件(前年同月比 1件)。負債総額は89.1億円(同+71.2億円)。4月の倒産件数としては過去20年間で最も少ない水準。大型倒産(1件、51億円)が発生したため、件数が減少したにも関わらず、負債総額を大きく押し上げた。

景況判断 緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。先行きには不透明感がみられる。

前回からの判断推移 


埼玉県四半期経営動向調査(28年1-3月期調査)によると、経営者の景況感DIは3期連続で悪化。業種別にみると製造業は4期連続で悪化、非製造業は3期連続で悪化。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が増加し、「悪い方向」が減少した。

設備投資 実施率は2期連続減少、来期も下降する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年1-3月期調査)によると、設備投資実施率は20.5%で前期比 1.2ポイントになり、2期連続で減少した。来期に設備投資を予定している企業は19.1%で当期比 1.4ポイント下降する見通し。

景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

3月の景気動向指数(CI一致指数)は156.7(前月比+5.0ポイント)となり、4か月連続の上昇となった。また、先行指数は78.4(前月比+0.8ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年3月分概要より)

2. 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

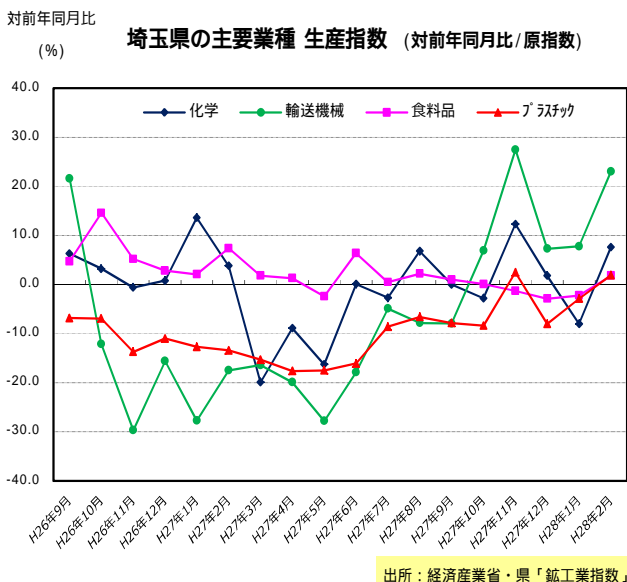
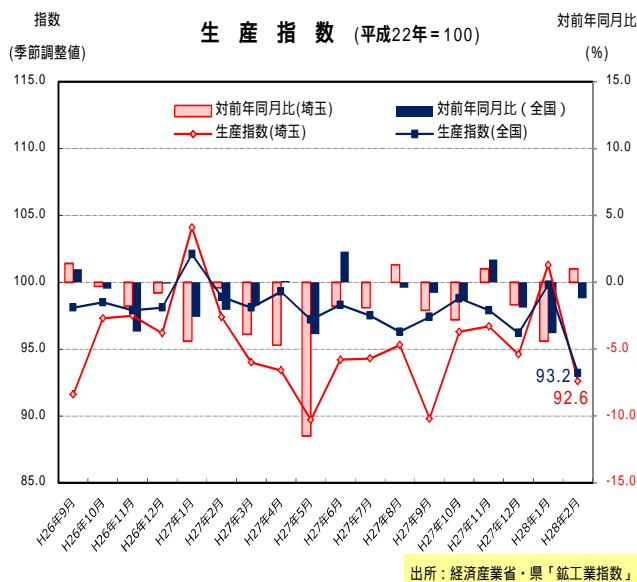
(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移)

< 生産指数 >

2月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、92.6(前月比 -8.6%)となり、2か月ぶりに低下。前年同月比では+1.0%となり、3か月ぶりに前年同月水準を上回った。輸送機械工業などに回復の兆しがみられるものの、全体として力強さはなく、平成27年5月以降、一進一退の動きとなっている。

前月比を業種別でみると、1業種が横ばいで、その他製品工業、窯業・土石製品工業など23業種中11業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業など11業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

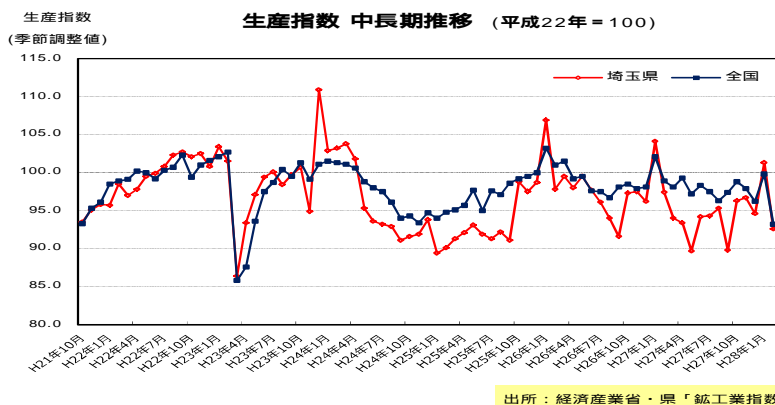
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

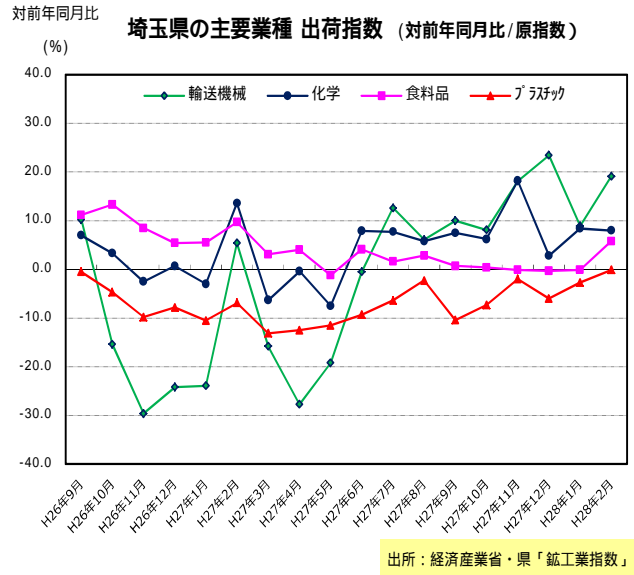
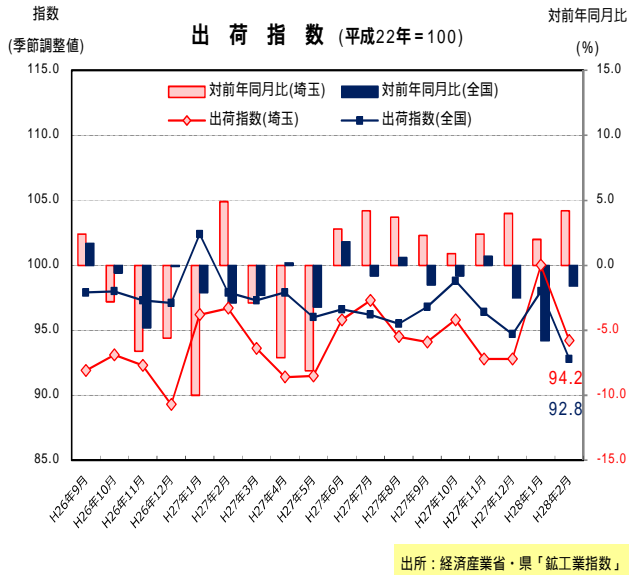
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



< 出荷指数 >

2月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、94.2(前月比 5.8%)となり、3か月ぶりに低下。前年同月比では+4.2%となり、9か月連続で前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、窯業・土石製品工業、印刷業など23業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業など11業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

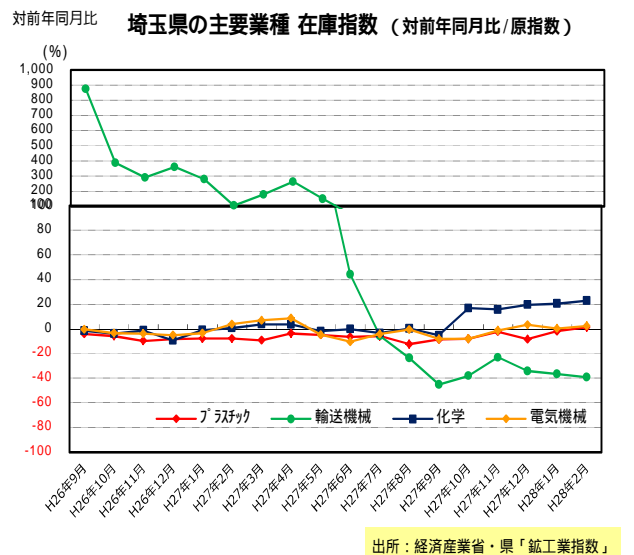
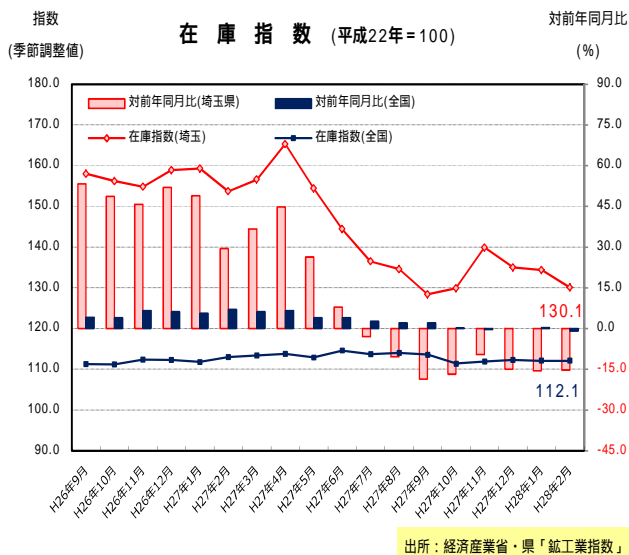
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

2月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、130.1(前月比 3.2%)となり、3か月連続の低下。前年同月比では15.3%となり、8か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、1業種が横ばい、パルプ・紙・紙加工品工業など20業種中12業種が上昇し、食料品工業、輸送機械工業など8業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

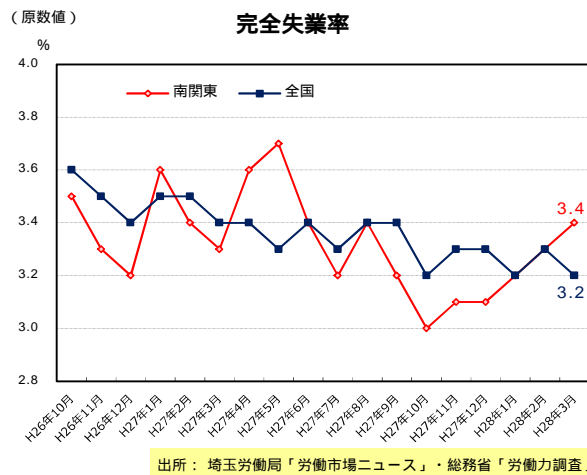
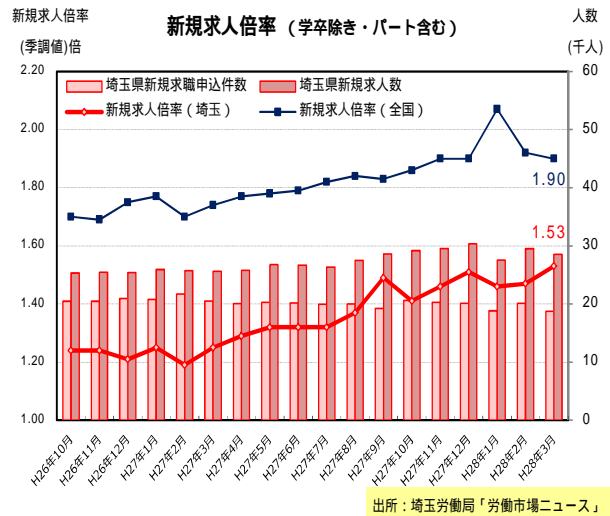
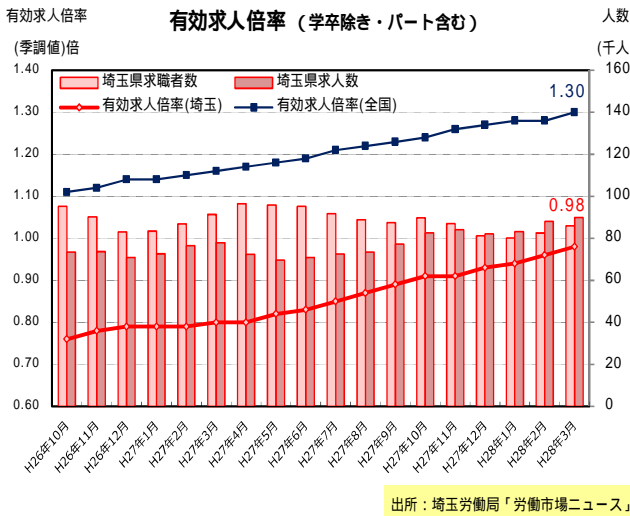
(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.98倍(前月比+0.02ポイント)で、平成19年10月以来の高水準。新規求人倍率(季節調整値)は、1.53倍(前月比+0.06ポイント)。

3月の完全失業率(南関東)は、3.4%(前月比+0.1%、前年同月比+0.1%)。

有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直しの動きが続いている。



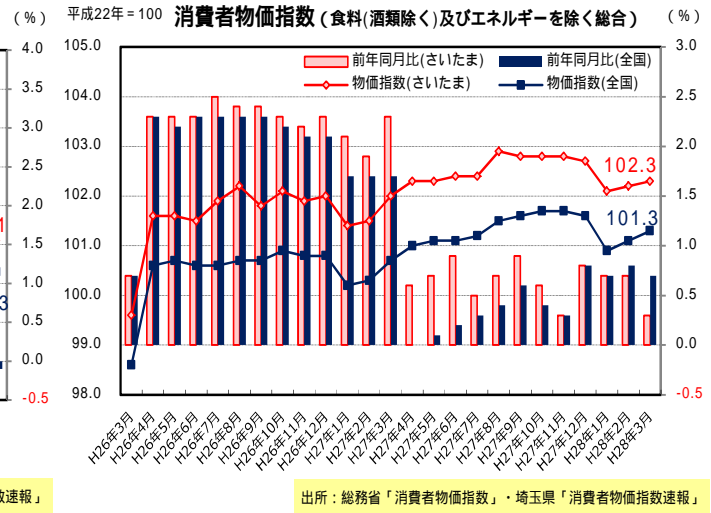
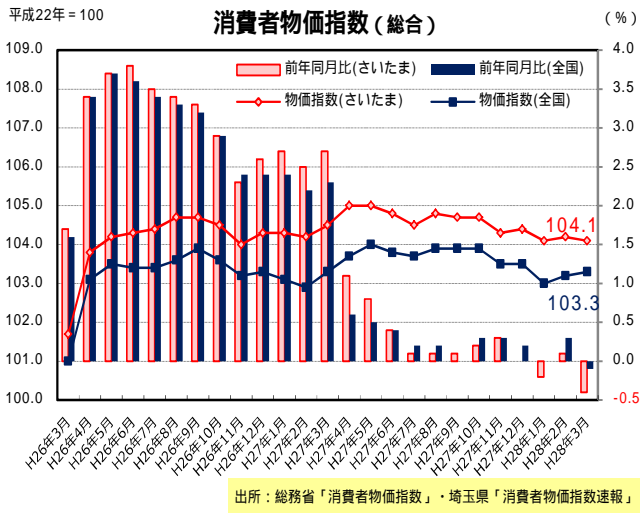
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 下落基調にある (前月からの判断推移)

3月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.1(前月比0.1%、対前年同月比0.4%)。1月に対前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになるなど原油価格の下落影響から下落基調にある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は102.3(前月比+0.1%、前年同月比+0.3%)。総合指数において前年同月比で下落寄与度が大きいのは「光熱・水道」、「交通・通信」などで「食料」などは上昇した。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移)

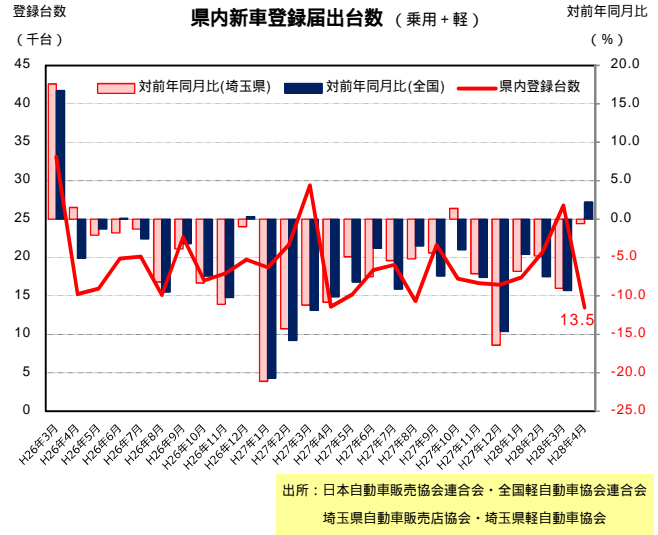
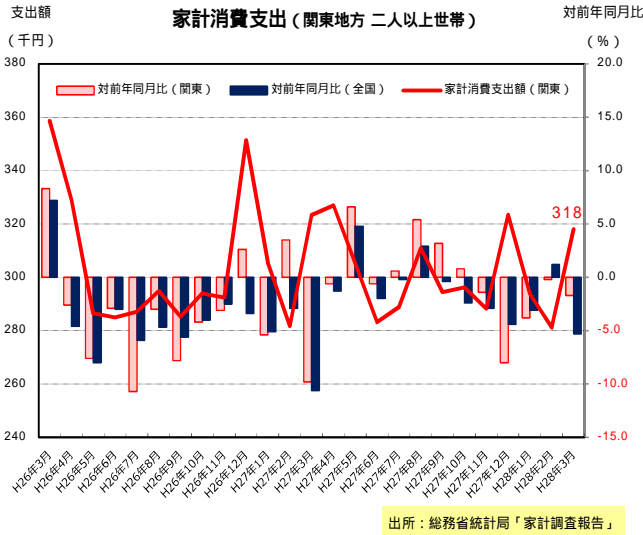
3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、318千円(前年同月比1.7%)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。3月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は、863億円計上。気温の変動が大きく、中旬以降の気温低下の影響等から、春物商材の動きが鈍く、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。新車登録・届出台数は、増税に伴う駆け込み需要の反動減や軽自動車の販売低迷により、対前年同月比マイナス基調が続いている。平成27年10月は18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降、6か月連続対前年同月比マイナスになっている。4月消費動向調査(内閣府)によると消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は前月比0.9ポイント低下の40.8となり、2か月ぶりに低下した。消費者心理は、年明け以降低下基調にあり、消費全体としては、弱含みの動きがみられる。

< 家計消費支出 >

3月の家計消費支出(関東地方：二人以上世帯)は、318,046円。前年同月比 1.7%となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。

< 新車登録・届出台数 >

4月の新車登録・届出台数(普通乗用車 + 乗用軽自動車)は、13,500台。前年同月比 0.6%(うち普通乗用車 + 7.9%、うち乗用軽自動車 16.7%)と6か月連続で前年同月実績を下回っている。



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



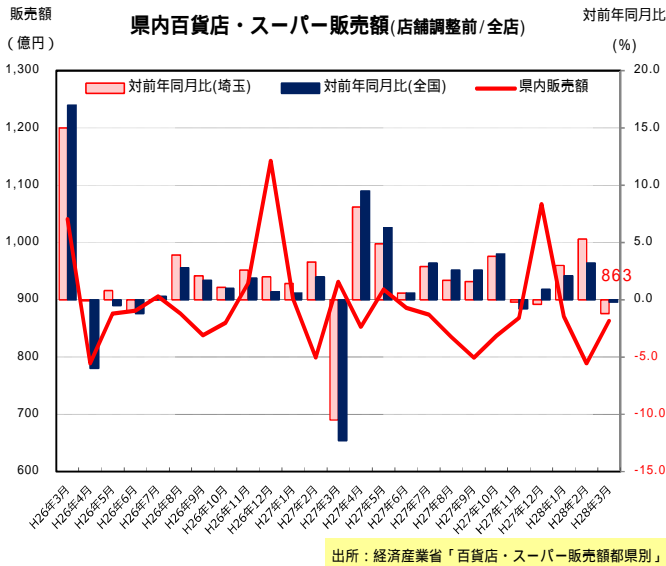
【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 百貨店・スーパー販売額 >

3月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は、863億円(前年同月比 1.2%)。気温の変動が大きく、中旬以降の気温低下の影響などから、春物商材の動きが鈍く、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比 1.7%となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。

業態別では、百貨店(県内調査対象店舗16店舗、全店)は、201億円計上。百貨店1店舗の閉鎖影響と「衣料品」、「家庭用品」をはじめ全般的に動きが鈍かったことから、前年同月比 10.9%となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。スーパー(同293店舗、全店)は、662億円計上。百貨店同様「衣料品」「家庭用品」の動きが悪かったものの、新規出店もあり、前年同月比 + 1.9%と12か月連続で前年同月水準を上回った。



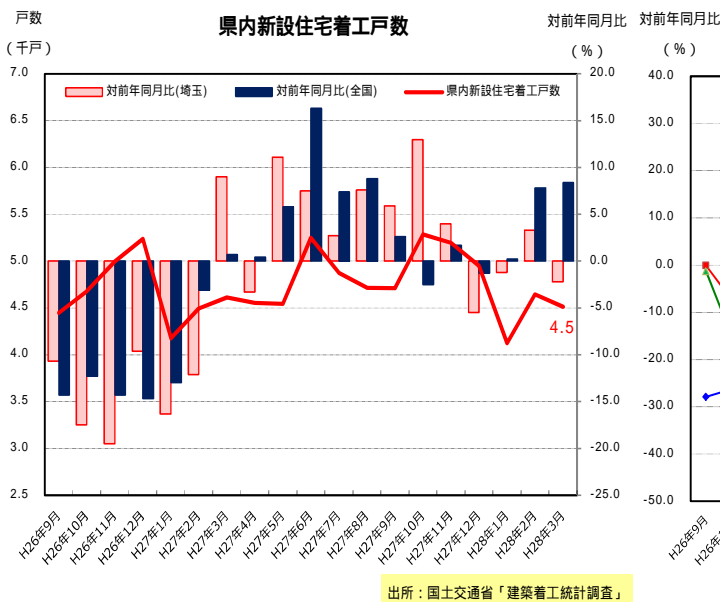
【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

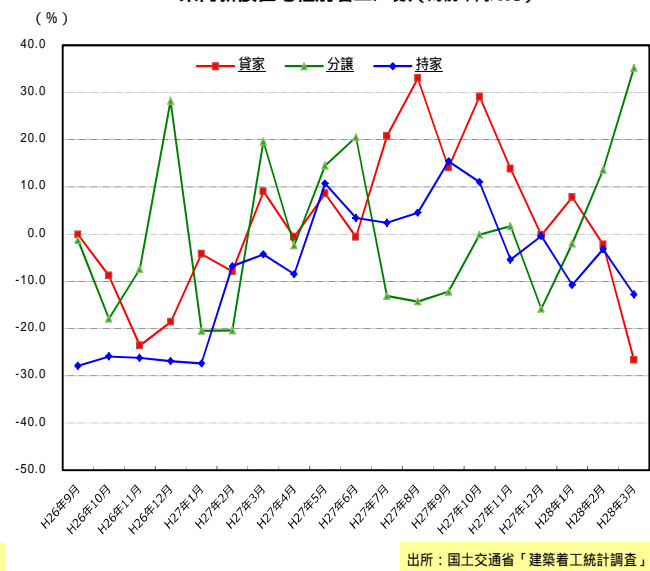
(5) 住宅投資

< 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移)

3月の新設住宅着工戸数は4,512戸(前年同月比 2.2%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。分譲は対前年同月比+35.2%(うちマンション+126.9%、一戸建 3.8%)になるも、持家が同 12.8%、貸家が同 26.7%となり、全体ではマイナスとなった。住宅着工動向は、平成27年5月以降、7か月連続で対前年同月比プラス推移をしてきたものの、足元で弱含みの動きがみられる。



県内新設住宅種別着工戸数(対前年同月比)



新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

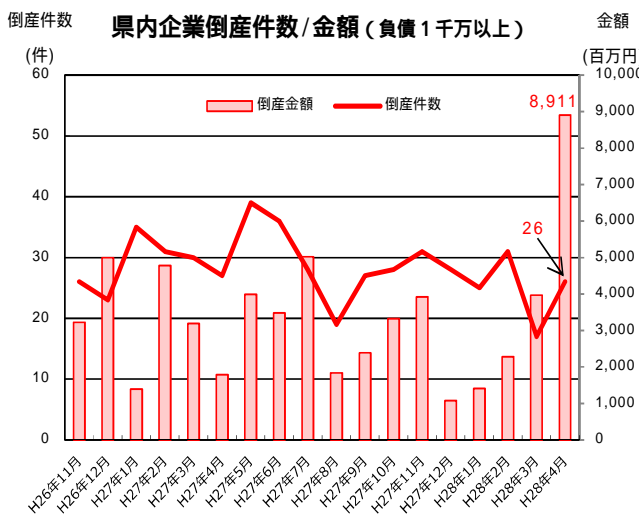
(6) 企業動向

< 個別判断 > 低水準で推移している (前月からの判断推移)

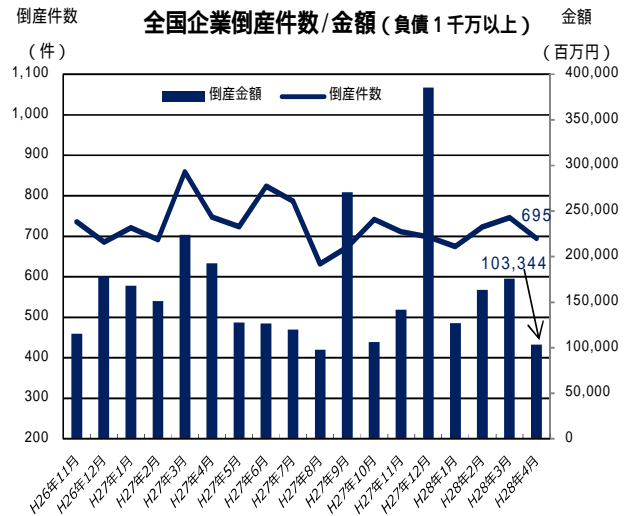
倒産

4月の企業倒産件数は26件(前年同月比 1件)となり、4月としては過去20年間で最も少ない水準。産業別では建設業とサービス業他が6件で最も多く、小売業5件、製造業3件が続いた。原因別では販売不振15件をはじめとする「不況型倒産」が全体の8割弱を占めている。

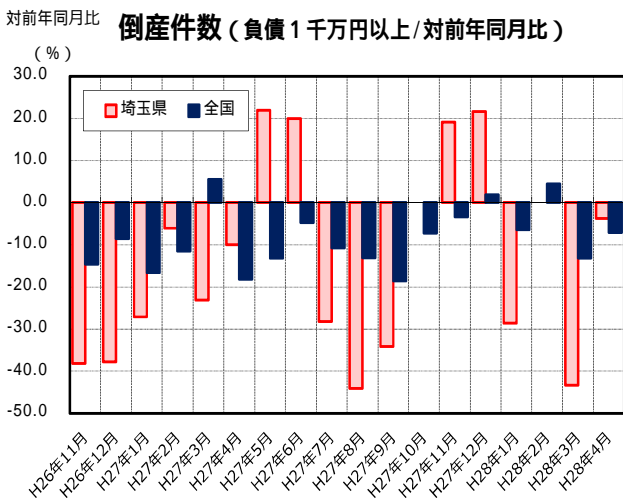
同負債総額は、89.1億円計上(前年同月比+71.2億円)。負債総額10億円以上の大型倒産(1件、51億円)が発生したため、件数が減少したにもかかわらず、負債総額を大きく押し上げている。負債総額80億円台は平成26年8月以来20か月ぶり。



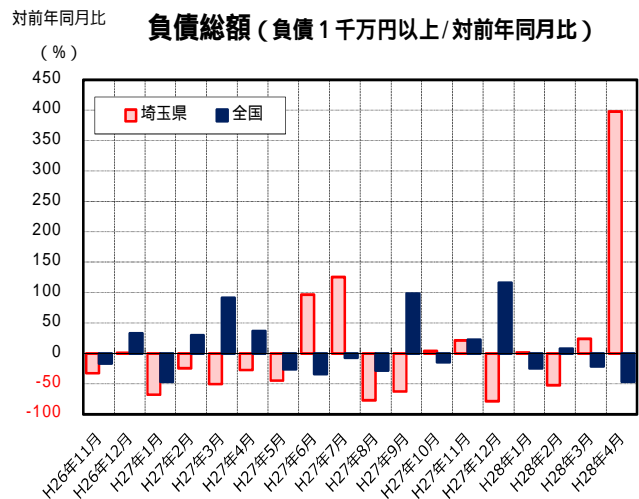
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

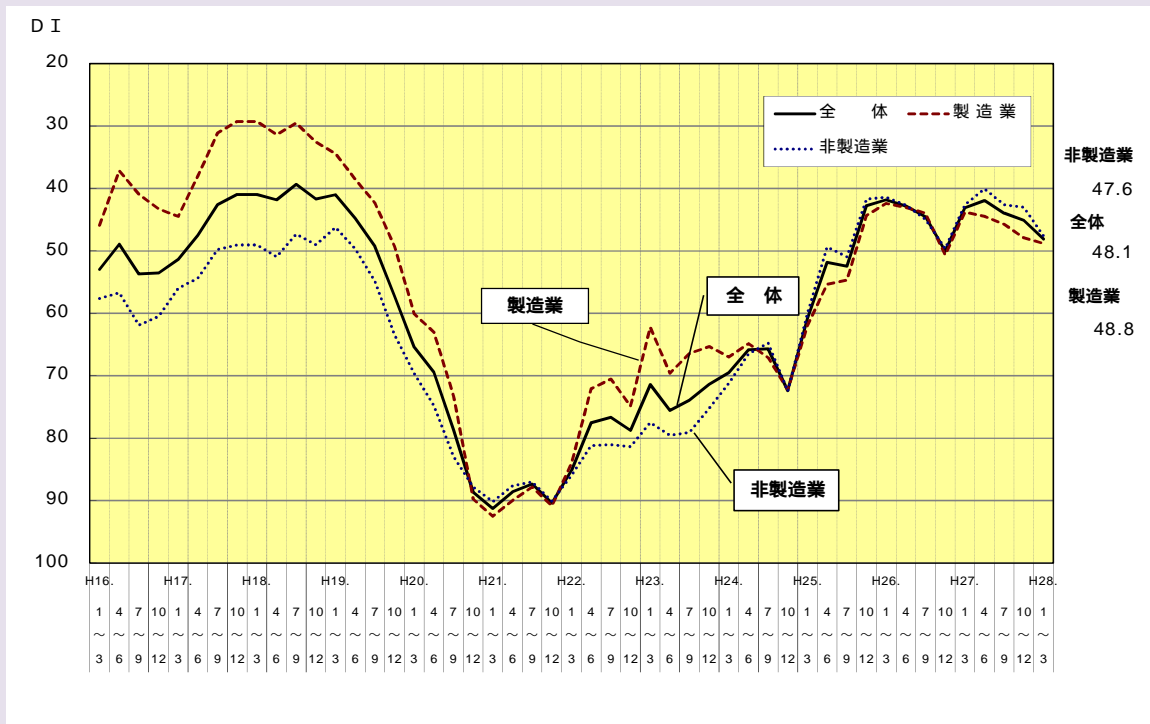
平成 28 年 3 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 1~3 月期)によると、現在の景況感は 3 期連続で悪化した。業種別にみると、製造業で 4 期連続の悪化、非製造業では 3 期連続の悪化となった。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

現在の景況感

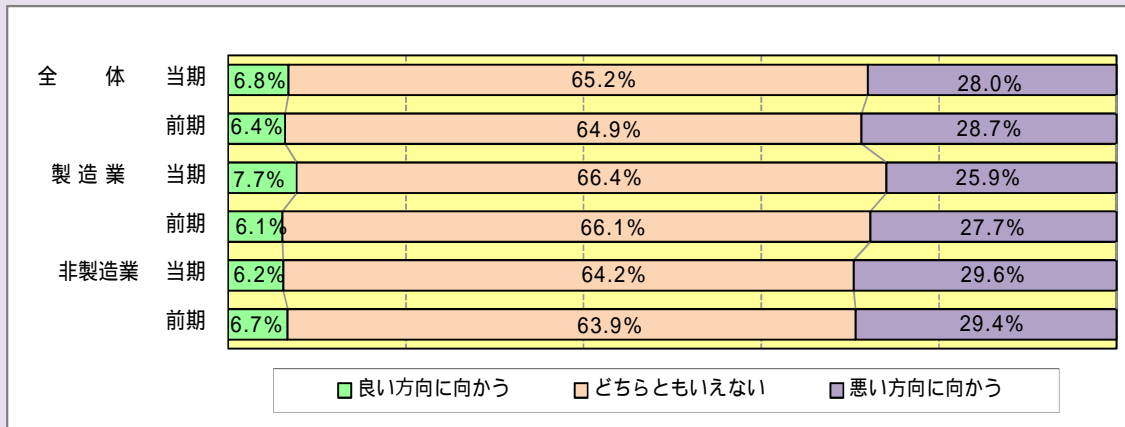
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 4.7%、「不況である」とみる企業は 52.8%で、景況感 DI(「好況である」 - 「不況である」の企業割合)は 48.1 となった。前期(45.1)に比べて 3.0 ポイント下降し、3 期連続で悪化した。

景況感 D I の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 6.8%で、前期(6.4%)に比べて 0.4 ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 28.0%で、前期(28.7%)より 0.7 ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は 65.2%で、前期(64.9%)に比べて 0.3 ポイント増加した。

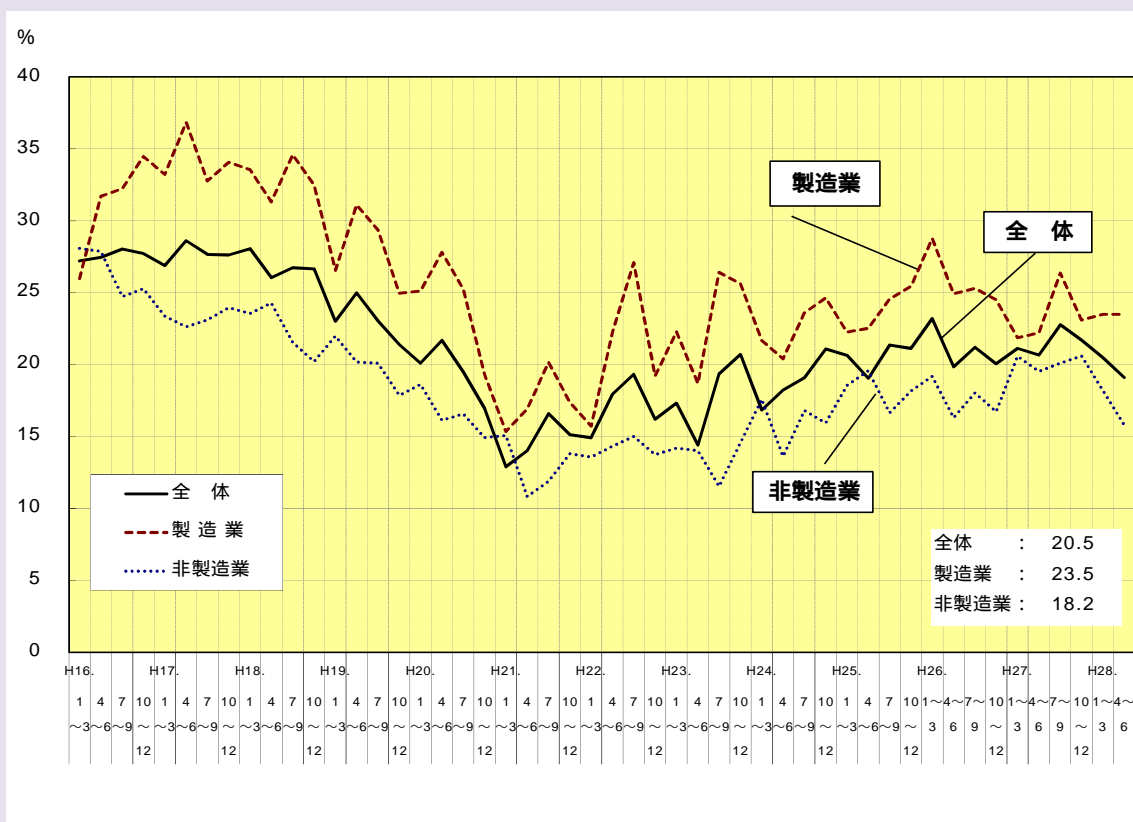


設備投資

平成 28 年 3 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 1~3 月期)によると、当期(平成 28 年 1~3 月期)に設備投資を実施した企業は 20.5%で、前期(平成 27 年 10~12 月期)比で 1.2 ポイント下降し、2 期連続で減少した。なお、前年同期比では 0.6 ポイント下降した。業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は 23.5%(前期比 +0.4 ポイント)となり、2 期ぶりに増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は 18.2%(前期比 2.4 ポイント)となり、3 期ぶりに減少した。

来期(平成 28 年 4~6 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 19.1%で、当期と比べると 1.4 ポイント下降する見通しである。



3 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 28 年 5 月)」

<平成 28 年 5 月 23 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

また、平成 28 年(2016 年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016(仮称)」、「日本再興戦略 2016(仮称)」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめる。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

5 月 17 日に成立した平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(3月のデータを中心として)」

<平成28年5月20日公表>

《今月の判断》

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 公共工事は3か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 輸出は前年同月を下回り、輸入も前年同月を下回った。

《ポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ14業種で低下したことから、2か月連続の低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月ぶりに前年同月を下回り、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向に留意するとともに、熊本地震の管内経済に与える影響にも留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、化学工業(除.医薬品)、生産用機械工業等の4業種で上昇したものの、輸送機械工業、情報通信機械工業、業務用機械工業等の14業種で低下したことから、2か月連続の低下となった。輸送機械工業で国内向けが低調であるなど、生産は弱含みで推移している。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は4か月ぶりに前年同月を下回った。「飲食料品」、化粧品等に動きがみられた「その他商品」が好調であったものの、気温の変動が大きく、中旬以降の気温低下の影響などから春物商材の動きが鈍く、「婦人・子供服・洋品」「身の回り品」「紳士服・洋品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、37か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車税引上げ前の駆け込み需要の反動で軽自動車販売が落ち込んだことが響き、3車種合計では24か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は3か月ぶりに上昇し、先行き判断DI(家計動向関連)は2か月ぶりに低下した。

雇用情勢

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇し、新規求人倍率も2か月ぶりに上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は7か月ぶりに悪化したものの、事業主都合離職者数は減少を続けるなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」などで前年を上回り、全産業の合計は10か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(3月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：91.7、前月比 0.5% (2か月連続低下) 出荷指数：87.6、同 2.3% (2か月連続低下)
在庫指数：104.5、同 0.1% (3か月ぶり低下) 平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：7,088億円、既存店前年同月比 1.4% (4か月ぶり減少)
百貨店販売額 : 2,839億円、同 3.1% (2か月ぶり減少)
スーパー販売額 : 4,249億円、同 0.2% (4か月ぶり減少)

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,196億円、前年同月比+2.7% (37か月連続増加)
家電大型専門店販売額 : 1,739億円、同 7.5% (2か月連続減少)
ドラッグストア販売額 : 2,088億円、同 +6.2% (12か月連続増加)
ホームセンター販売額 : 1,119億円、同 0.8% (3か月ぶり減少)

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：193,205台、前年同月比 9.6% (24か月連続減少)
普通乗用車：74,505台、同 3.6% 小型乗用車：59,479台、同 2.8%
軽乗用車 : 59,221台、同 21.2%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり318,046円、前年同月比(実質) 1.5% (5か月連続減少)

(5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI : 42.2、前月差+1.3ポイント(3か月ぶり上昇)
景気の先行き判断DI : 46.2、同 1.9ポイント(2か月ぶり低下)

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値) : 1.35倍、前月差+0.03ポイント(2か月ぶり上昇)
新規求人倍率(季節調整値) : 2.11倍、前月差+0.14ポイント(2か月ぶり上昇)
事業主都合離職者数 : 16,010人、前年同月比 3.6% (5か月連続減少)
南関東完全失業率(原数値) : 3.4%、前年同月差+0.1ポイント(7か月ぶり悪化)

設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+8.2%、製造業同+12.9%、非製造業同+5.7%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+12.2%、製造業同+23.7%、非製造業同+9.2%
同(北関東甲信)：全産業前年度比+15.3%、製造業同+11.9%、非製造業同+24.3%
民間非居住用建築物着工床面積(関東)：前年同月比+30.0%(3か月ぶり増加)

公共工事

平成27年度(平成27年4月~平成28年3月)の累計公共工事請負金額、公共工事請負金額(単月)

平成27年度累計公共工事請負金額：4兆6,818億円、前年同期比+4.1%(12か月連続増加)
3月公共工事請負金額：4,407億円、前年同月比+3.2%(3か月連続増加)

住宅着工

新設住宅着工戸数：33,640戸、前年同月比+6.0%(2か月連続増加)

輸出入

輸出額：2兆5,993億円、前年同月比 5.9% (6か月連続減少)
輸入額：3兆213億円、前年同月比 13.6% (8か月連続減少)

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合 : 102.4、前年同月比 0.5% (9か月連続下落)
国内企業物価指数 全国 : 99.6、前月比 0.1%、前年同月比 3.8% (10か月連続下落)

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」

<平成28年4月27日公表>

《総括判断》 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	百貨店・スーパー販売額は、百貨店では総じてみると前年を下回っているものの、スーパーでは前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(2月)は、前年を上回っている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、化学や生産用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比6.2%の増加見込み、非製造業では同7.5%の減少見込みとなっており、全産業では同2.3%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、県は前年を上回っているものの、市区町村は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比8.5%の増益見込み、非製造業では同6.7%の減益見込みとなっており、全産業では同0.0%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超に転じている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超に転じている。先行きについては、全産業で28年4~6月期は「下降」超幅が縮小し、28年7~9月期は「上昇超」に転じる見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」

<平成28年4月27日公表>

【総括判断】 **弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

なお、平成28年熊本地震の地域に与える影響にも注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は増加見込みとなっている。
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超に転じている。

(2) 経済関係日誌 (4/26~5/25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

4/26(産経新聞)熊本地震、企業への影響拡大

熊本地震の企業業績への影響が広がり始めている。トヨタ自動車は25日、停止していた車両組み立てラインの稼働を一部の工場で再開したが、約8万台に生産の遅れが出る。ホンダやソニー、東京エレクトロンなどは平成29年3月期の連結業績予想の発表を延期。いずれも主力工場の一部が被災し、業績に一定の打撃があるとみられる。生産停止は力強さに欠ける日本経済に影を落としている。

4/26(日刊工業新聞)中小支援・IoTリーダー育成、産学官で全国展開

中小製造業にIoT(モノのインターネット)の導入を支援する取り組みが全国で始まる。政府は2016年度内に支援人材の育成を全国5か所で開催。製造業大手などで構成する産学連携組織「インダストリアル・イニシアチブ(IVI)」も7月から全国各地で講演会を開く。中小企業にIoT活用を指導できる人材を育ててモノづくり革新を促す。

4/26(日本経済新聞夕刊)ネット資金調達7割増、昨年末523億円

インターネットを通じて不特定多数から小口の資金を募り、企業に貸す形式のクラウドファンディングが伸びている。2015年度末時点の主要3社の残高は523億円となり、1年間で7割強増加。年明け以降も順調に拡大しているよう。銀行などから融資を受けられないベンチャー企業などの資金調達手段としての利用が広がりそうだ。

4/28(日本経済新聞)熊本地震2週間、トヨタ全ライン再開

熊本地震の発生から28日で2週間。製造業や交通インフラの復旧が進んできた。トヨタ自動車は27日、国内の完成車生産を5月6日に全面再開すると発表。九州新幹線も27日午後から全線で運転再開。日本経済新聞社が熊本県内に拠点を持つ主要製造業に実施した聞き取り調査では、27日時点で8割の企業が生産再開したが、取引先の影響は続く。サプライチェーン(供給網)の復活は道半ば。

4/28(産経新聞)新産業構造ビジョン・GDP222兆円増試算

経済産業省は27日、新産業構造ビジョンの中間報告を取りまとめ、人口知能(AI)など次世代技術を活用した産業構造へ転換した場合の経済効果を公表。現状の構造を維持した場合に比べ、平成42年度の名目国内総生産(GDP)を222兆円押し上げると予測。単純労働がロボットなどに置き換わる一方、IT関連業務の需要拡大などで574万人の雇用が創出されると見込んだ。

4/29(日本経済新聞)前期企業収益減速一段と、資源など3兆円減損

企業収益の減速感が一段と強まってきた。日本経済新聞社が28日までに2016年3月期決算を発表した上場企業の業績を集計したところ、16年1~3月期の経常利益は前年同期に比べ20%減少。減益は2四半期連続。新興国経済の不振や資源安が重荷で、16年3月期通期は4年ぶりの減益になる可能性も出てきた。今期は急な円高に見舞われており、業績の先行きは不透明。

4/29(産経新聞)三菱自「城下町」に打撃、操業停止の下請けも

三菱自動車が燃費データ不正問題を受け、岡山県倉敷市の水島製作所での軽自動車の生産を停止したことで、約7,800社とされる下請け企業への影響が懸念されている。すでに県内では操業停止に踏み切る取引先が出始めた。三菱自の従業員約1,300人も自宅待機が続いており、地域経済や雇用への打撃は避けられない状況。

4/30(産経新聞)政府与党・大学スポーツ成長産業化、統括新機関創設へ

政府・与党が、種目をまたいで大学スポーツを一元管理し、収益力強化の戦略を練る統括機関を創設する方向で検討を始めたことが、29日分かった。米国で1千校以上が加盟し、年間約1千億円の収益を上げている「全米大学体育協会(NCAA)」をモデルに制度整備を進める。政府は名目国内総生産(GDP)600兆円達成に向け、5月末にもまとめる成長戦略に「スポーツ産業の成長産業化」を盛り込む方針で、その一環として大学スポーツの振興を目指す。

4/30(毎日新聞)内閣府1,000人調査・育児と介護「ダブルケア」女性17%離職

約25万人と推計された育児と介護の「ダブルケア」当事者について、内閣府は約1,000人にインターネットでの調査を実施。ダブルケアとなる前に就業していた男性の2.6%、女性の17.5%が離職し、業務量や労働時間を減らした人も全体の17.9%に上るなど、仕事との両立の難しさが明らかになった。

4/30(日本経済新聞)金融庁・NISA恒久化検討、現役世代の投資後押し

金融庁は、年120万円までの投資で得た売却益や配当を最大5年間非課税とする少額投資非課税制度

(NISA)の恒久化を検討する。現在は2023年で制度が終わるが、24年以降も継続して利用できるようにする。現役世代による「貯蓄から投資」の流れを後押しする狙い。恒久化検討は安倍首相が掲げる「国内総生産(GDP)600兆円」目標実現に向けた具体策の1つ。経済財政運営の基本方針(骨太の方針)に盛り込み、年末の政府・与党の税制改正議論で細部を詰める。

4 / 30 (日本経済新聞) マイナス金利導入で大企業向け貸出金利 0.25%未満

日銀によるマイナス金利政策導入で、貸出金利が年0.25%未満という極めて低利の融資が膨らんでいる。日銀によると2月の0.25%未満の貸出金残高は48兆5,600億円。大企業向けを中心に、マイナス金利導入前の1月に比べ9%増加。1%未満の貸出金残高も6月から5割を超えて推移しており、金利低下が銀行収益を圧迫しそう。

5 / 2 (毎日新聞) 主要121社調査・「景気踊り場」7割、円高・株安で停滞感

毎日新聞は1日、主要企業121社を対象にした景気アンケートをまとめた。景気の現状について、70%(85社)の企業が「踊り場にある」と回答。「緩やかに後退している」という回答も10%(12社)に上り、いずれも今年1月にまとめた前回のアンケートより増加。中国の景気減速や、年初からの円高・株安の進行などで、停滞感が強まっていることが鮮明になった。

5 / 3 (日本経済新聞) 円高、輸出企業に打撃、今年度1兆円を超す減益要因に

円高の急速な進行が上場企業の業績の重荷になりそう。円相場は足元で1ドル=106円程度まで上昇し、2016年度を通じて同程度の円高が続けば主力輸出企業の利益には1兆数千億円規模の押し下げ圧力がかかる。小売りなど一部の企業には追い風となるものの、全体ではマイナスの影響が上回り、企業業績の下振れリスクが高まっている。

5 / 4 (日本経済新聞) 厚労省・来年度から勤務一定の間隔確保、規則明記で助成金

厚生労働省は従業員がオフィスを退社してから翌日に出社するまでに一定の間隔を空ける制度を導入した企業に助成金を出す方針。就業規則への明記を条件に、早ければ2017年度から最大100万円を支給する。深夜残業や早期出勤を減らすことで、長時間労働の解消につなげる。

5 / 5 (東京新聞) 35年連続で子ども減少、少子化に歯止めかからず

「こどもの日」を前に総務省が4日まとめた人口推計(4月1日時点)によると、外国人も含めた14歳以下の子どもの数は前年と比べて15万人減の1,605万人で、35年連続の減少。総人口に占める割合は12.6%で、42年連続の低下。比較可能なデータのある1950年以降、人数、割合ともに過去最低を更新し、少子化に歯止めがかからない現状が浮き彫りになった。

5 / 7 (毎日新聞) TPP・8府県「米に影響」、国の生産額試算と隔たり

環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の農林水産物への影響について、これまでに計38道府県が地域別の試算を終えたことが毎日新聞の集計で分かった。政府が生産額への影響はないとしたコメについて、8府県が独自に試算した結果、生産額が減少する場合もあるとの結論を得た。安価な輸入米の増加で、国産米の価格も下落すると見込まれるため、TPPに対する地域の懸念は根強い。

5 / 7 (日本経済新聞) 厚労省・再就職早期なら手当増、失業長期化を回避

厚生労働省は若年層を中心に高止まりしている長期失業者を減らすため、雇用保険の失業手当を見直す。短い間隔で再就職する人への手当を2017年1月から引き上げる。失業が長引くほど技能の衰えなどで復職が難しくなる。非正規も含む人々の就業意欲を高め、労働市場への早期復帰を後押しする。

5 / 9 (日本経済新聞) 民間調査・昨年以降新設486社、女性社長30代が3割

2015年以降に新設された会社で、女性が社長に就いた企業のうち、30代が最多の3割を占めていることが分かった。帝国データバンクの調査によると、486社のうち30代の女性が社長を務める会社は31.7%と最多で、40代の25.9%が続いた。同社では「結婚や出産を迎える年代での起業が多く、キャリアを継続できるような支援が必要」と指摘している。

5 / 9 (日本経済新聞夕刊) 政府・熊本地震対策に1兆円

政府は9日、熊本県を中心に相次ぐ地震による災害復旧に1兆円の対策費を確保する方向で調整に入った。仮設住宅の整備や生活支援金、がれきの処理などに充てる。2016年度予算で手当て済みの予備費3,500億円に加え、16年度の補正予算案で7,000億円規模簿対策費を計上する。新規国債は発行しない。

5 / 10 (日本経済新聞) 前期経常4社に1社が最高益

上場企業の2016年3月期決算で、4社に1社が経常最高益を更新。インバウンド(訪日客)消費をとらえた鉄道や、資源安の恩恵が大きいガスなど内需系企業が目立つ。ただ、新興国景気の減速や円高が自動車な

ど輸出企業の逆風となっており、上場企業全体だと業績には急ブレーキがかかっている。9日までに16年3月期決算を発表した企業を対象にした日本経済新聞の集計では26%の企業が経常最高益を更新。経常損益が改善した企業は約6割と過半に達した。

5/11(日経流通新聞)民間企業・マイナス金利導入で「預金金利低下」37%が懸念

日銀マイナス金利政策を受け、企業の間には不安定感が出ている。東京商工リサーチが全国6,870社の回答を調べたところ、3割強が預金金利の低下を懸念していた。低金利の資金調達に前向きな企業は2割にとどまり、民間の投資促進には課題がありそう。金融機関の融資姿勢の変化についても見方が分かれている。

5/12(日刊工業新聞)みずほ総研調べ・日本企業、ベトナム評価急上昇

日本企業がベトナムの関心を高めている。みずほ総合研究所が資本金1,000万円以上の製造業を対象に実施したアジアビジネス調査(有効回答約1,100社)によると、今後2~3年に市場開拓を強化する国の中で、東南アジア諸国連合(ASEAN)ではベトナムの割合が2015年度は30%と、14年度に比べて5ポイント上昇。対照的に、インドネシアは32.1%と14年度より9.7ポイント低下。

5/12(産経新聞)骨太方針・諮問会議が骨子提示、子育て・介護に力点

政府は11日開いた経済財政諮問会議で、経済財政運営の指針「骨太方針」の骨子を示した。安倍政権の掲げる名目総生産(GDP)600兆円達成に向けて成長力を強化するため、子育て支援や介護の環境整備といった社会保障政策の充実を強調。景気回復による「アベノミクスの成果」とし、社会保障関連の財源に充てる方向性も明記。政府は月内の閣議決定を目指し、具体化の作業に入る。

5/13(日本経済新聞夕刊)政府原案・民泊を全面解禁

政府は一般住宅に旅行者らを有料で泊める「民泊」の全面解禁に向けた原案をまとめた。マンションなどを所有する貸主がネットで簡単な手続きを済ませれば、旅館業法上の許可なしで部屋を貸し出せるようになる。いまは禁じている住宅地での営業も認める。都市部を中心に足りなくなっている宿泊施設を増やし、訪日外国人の拡大につなげる。

5/14(産経新聞)決算発表ピーク・今期業績は減益予想、円高進行など響く

上場企業の平成28年3月期決算の発表が13日、ピークを迎え、過去最多となる747社が決算を開示した。SMBC日興証券によると、東京証券取引所第1部に上場する3月期決算企業(金融除く)の本業のもうけにあたる営業利益の合計は33兆円超と、8年ぶりに過去最高となる見通し。一方、29年3月期は年明け以降の円高進行などが影響し、同証券の12日までの集計では前期比4.3%の営業減益見通しで、企業業績に減速感が出ている。実際に営業減益となれば、24年3月期以来5年ぶり。

5/16(日刊工業新聞)IoT効果13兆円、GDP押し上げ

経済産業省はIoT(モノのインターネット)が製造業に浸透した場合、国内総生産(GDP)押し上げ効果が約13兆円となる試算をまとめた。効果が高いとされる自動車産業では、モデルベース開発による開発期間の短縮、複数企業での在庫状況の可視化などで生産効率化が進展、約2兆6,000億円の導入効果を見込む。経産省は導入効果を明示し、IoTをはじめとする第4次産業革命を後押しする。

5/16(日本経済新聞)政府22年目標・インフラ民間資金21兆円、9兆円上積み

政府は、インフラ整備や運営などで官民が連携するPPP(官民パートナーシップ)やPFI(民間資金を活用した社会資本整備)の新たな推進案をまとめた。事業規模目標を2013年に掲げた「22年までに12兆円」から21兆円へ大幅拡大する。民間資金の活用で国の財政負担を減らすほか、民間参入の機会を増やし、地域経済の活性化につなげる狙いがある。

5/17(日本経済新聞)人手不足で規制緩和

政府は保育や観光の分野で深刻な人手不足の解消に向け、実態に合わなくなった規制の緩和に動く。国家戦略特区の公立保育所で正式な資格を持たない職員を雇いやすくするとともに、非正規で働く保育士の給料を引き上げる。観光では、国家資格がなくても有償で通訳ガイドをできるようにする。人手不足が日本経済の成長を妨げないように、人材確保に本腰を入れる。

5/17(読売新聞夕刊)15年度農業白書閣議決定、TPP対策「攻めの農業」

政府は17日、2015年度の農業白書(食料・農業・農村の動向)を閣議決定。今年2月に正式合意した環太平洋経済連携協定(TPP)について初めて取り上げ、「我が国は『農政新時代』という新たなステージを迎えている」とし、「攻めの農林水産業」への転換を進める方針を明示した。

5/18(日刊工業新聞)ものづくり補助金、最多の約2万4,000件が申請

中小企業庁、全国中小企業団体中央会は、中小企業・小規模事業者を対象とした「ものづくり・商業・サ

ービス新展開支援補助金(ものづくり補助金)」の採択企業を6月上旬にも決定する見通し。製造業の設備投資だけでなく、商業やサービス分野の生産性向上や新たな販売手法の開発等にも活用できることから幅広い業種・業態の関心を集めている。一方、工作機械業界では、採択待ちによる受注停滞も目立つ。

5/18(日本経済新聞)企業統治意識高まり「指名委」設置14年比で4倍、475社

社長など経営陣の人事を議論する「指名委員会」を設置する企業が急増している。指名委を導入した上場企業は17日時点で475社と、2014年の約4倍。企業統治がより重要になり、経営陣の人事についても透明性を向上させたいとの意識が強まっているため。新しい制度が急速に普及するなかで一部では混乱が生じており、スムーズな運用のための工夫が問われている。

5/19(埼玉新聞)4月訪日客最高208万人、花見人気が押し上げ

観光庁は18日、今年4月に日本を訪れた外国人旅行者が前年同月比18.0%増の推計208万1,800人で、月間過去最高を更新したと発表。熊本地震の影響で韓国からの客数が3月より減った一方、全体では花見目的の客らが押し上げ、初めて200万人を超えた3月上回った。1~4月の合計は、前年同期より32.9%多い783万4,600人。

5/19(日本経済新聞)農水省・農地集約、自治体に促す

農林水産省は地域の農地を集約して経営を目指す「農地バンク(農地中間管理機構)」の利用を促す仕組みをつくる。集約の実績を上げた都道府県には農業予算を手厚くし、農地貸し出しの仲介業務に本腰を入れてもらう。集約の妨げとされる登記上の所有者がいない農地の解消づくりにも着手する。担い手の農地面積を広げて農業の競争力を高める。

5/19(日刊工業新聞)諮問会議・骨太方針の素案策定

政府は18日、経済財政諮問会議を開き、経済財政運営の基本方針(骨太方針)の素案をまとめた。名目国内総生産(GDP)600兆円の実現と20年度の財政健全化計画の両立を目指す。同日まとめた「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、少子高齢化の構造問題や成長戦略の加速、消費喚起策に取り組むよう提言。中でも「一億」関連の歳出には、成長に伴う税収増(税収の上振れ)などを安定財源とする考え方を新たに示した。

5/20(読売新聞)ITで「第4次産業革命」、新成長戦略重点10分野

政府は19日、産業競争力会議を開き、成長戦略「日本再興戦略2016」をまとめた。情報技術(IT)や人工知能を使って生産性を高める「第4次産業革命」の推進など、官民を挙げて取り組む重点10分野を示した。31日にも閣議決定する。政府は2020年度頃に名目国内総生産(GDP)を現在の500兆円から600兆円に引き上げる目標を掲げている。成長戦略はその実現に向けた具体的な取り組みを示すもの。

5/20(日本経済新聞夕刊)高齢者白書・60歳以上「働きたい」7割

政府は20日の閣議で、2016年版「高齢社会白書」を決定。60歳以上を対象にした就業に対する意識調査で、収入を伴う就労を希望する割合が71.9%に上ったことなどを掲載。白書によると、65歳以上の高齢者は15年10月1日時点で3,392万人、総人口に占める割合は26.7%と過去最高を更新。雇用者は458万人で、60~64歳の雇用者(438万人)を初めて上回った。65歳以上の13.5%が仕事をしていることになる。

5/21(産経新聞)G7財務相会議・財政出動、合意至らず

20日開幕した先進7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議では、世界経済の下支えに向け、各国が政策を総動員して強調することで一致。ただ、需要を喚起する財政出動については、日本や米国が積極的であるのに対し、ドイツなどは消極的な姿勢を通し、合意には至らなかった。為替については、急激な円高を懸念する日本と、「秩序だっている」とする米国との対立がくすぶる中、争点化を避けた。

5/21(毎日新聞)ものづくり白書・ITで製造業に革新を

政府は20日、2015年度版ものづくり白書(ものづくり基盤技術の振興施策)を閣議決定。製造業はITの進化により、生産性の向上や新事業の開拓を一気に進められる環境にあると指摘。経営者には製品を使った新しいビジネスモデルを創造するような「経営革新」に踏み出すことを期待した。

5/22(日本経済新聞)国交省がサイト、自治体の不動産情報を一元化

国土交通省は地方自治体を持つ公的不動産の情報を一元化する。23日から遊休不動産の売却、貸し付け、再生に向けた提案募集などの情報をインターネット上で一覧できるようにする。不動産の活用をめざす自治体と企業の橋渡し役になり市場拡大につなげる。日本の不動産は総額で2,400兆円あり、国や自治体を持つ公的不動産は約4分の1の590兆円にのぼる。特に自治体の保有分が450兆円と大きい。

5/23(日本経済新聞)個人の不動産投資活発、高い利回り探る

個人による国内外の不動産投資が拡大している。海外の不動産で運用する投資信託への資金流入は今年1

～4月に9千億円を超え、同期間では過去最高となった。三菱地所が投資用マンション事業への参入を決めるなど個人マネーを不動産に呼び込もうとする動きも活発。日銀のマイナス金利政策で金融商品の利回りが低下する中、比較的高い利回りを保つ不動産の存在感が高まってきた。

5/24(日本経済新聞)出生率1.46に上昇、94年以来の高さ

厚生労働省が23日発表した2015年の人口動態統計によると、1人の女性が生涯に産む子どもの数を推計した合計特殊出生率は1.46となり、2年ぶりに上昇。前年を0.04ポイント上回り、1994年の1.50以来の高さ。経済環境の好転や30歳代～40歳代前半などの出産が増えたことが背景。出生数も5年ぶりに増加したが、水準は過去2番目に低く、少子化には歯止めがかかっていない。

5/24(埼玉新聞)熊本・大分、地震被害最大4.6兆円

内閣府は23日、熊本地震による住宅や道路などの直接的な被害額が、熊本、大分両県で2兆4千億～4兆6千億に上るとの推計を初めて公表。新潟中越地震の約3兆円(県推計)を上回り、東日本大震災の約16兆9千億円(内閣府推計)、阪神大震災の約9兆9千億円(兵庫県推計)に次ぐ規模になる可能性がある。

5/25(日本経済新聞)確定拠出年金改正法成立・誰でも活用、節税メリット大きく

運用成績によってもらえる年金額が変わる「確定拠出年金」の加入対象者を、実質的にすべての現役世代に広げる改正確定拠出年金法が24日成立。来年1月から加入対象となる公務員や主婦らの取り込みに向け、金融機関も動き出した。対象が広がるのは個人型。これまでは自営業者や企業年金がない会社の社員だったが、主婦や公務員が加わる。すでに企業年金に入っている会社員も併用して使えるようになる。

5/25(日本経済新聞)昨年末企業の海外投資150兆円、円安一服でも増勢

円安が一服したにもかかわらず、日本から海外への投資の勢いが衰えていない。財務省が24日発表した2015年末時点の海外への直接投資の残高は前年比6.8%増の151兆6,150億円。前年を上回るのは5年連続で、新興国などで収益を得ようと、サービス業などで海外でのM&A(合併・買収)が活発になっている。

市場動向

4/26(産経新聞)東証終値133円安、5営業日ぶり反落

25日東京株式市場は、前週末までの4営業日続伸で高値警戒感が強まり、売り注文が優勢となった。日経平均株価は5営業日ぶりに反落、終値は前週末比133円19銭安の1万7,439円30銭。前週末の米ダウ工業株30種平均が、米原油先物価格上昇を好感した買いなどで上げた流れを引き継ぎ、取引開始直後は買い注文が先行。平均株価は前週末までに計約1,300円上げており、次第に反動による売りに押された。

4/27(日本経済新聞)日経平均株価、買い手控えて続落

日経平均株価は続落。週後半に控える日銀の金融政策の結果発表を前に買いが手控えられた。前週まで堅調に推移していただけに利益確定の売りも出やすい。下げ幅は一時200円を超えたが、売り一巡後は下げ渋った。26日終値は17,353円28銭(前日比86円02銭)。

4/28(日本経済新聞)イベント控え、日経平均株価3日続落

日経平均株価は3日続落。米連邦公開市場委員会(FOMC)と日銀の金融政策決定会合の結果判明を日本時間28日に控え、持ち高調整目的の売りがやや優勢。27日終値は17,290円49銭(前日比62円79銭)。

4/29(日本経済新聞)日銀政策維持で失望売り

28日の日経平均株価は急落。日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決め、追加緩和を期待していた向きから投げ売りが出た。円高が急速に進んだのも株価を押し下げる要因となった。日経平均の日中値幅は919円と15年9月9日以来の大きさ。28日終値は16,666円05銭(前日比624円44銭)。

4/30(産経新聞)円急騰・1年半ぶり一時106円台、追加緩和見送り影響

29日のロンドン外国為替市場で円相場は急伸、一時1ドル=106円台と、2014年10月以来約1年半ぶりの円高ドル安水準。日銀が28日に追加金融緩和を見送ったのを受けた円買いドル売りが続き、節目の1ドル=105円割れが視野に入ってきた。急激な円高は自動車や電機といった輸出関連企業の業績を圧迫するなど日本経済に悪影響を与えかねず、政府・日銀に対応を促す声が高まりそうだ。

4/30(日本経済新聞夕刊)財務省報告書・日本の為替政策「監視」

米財務省は29日、貿易相手国の通貨政策を分析した半期為替報告書で、対米貿易黒字が大きい日本や中国、ドイツなど5か国・地域を「監視リスト」に指定。米当局は相手国が大規模な為替介入などを続ければ、対抗措置がとれるとしている。年明け以降の円高・ドル安については「市場は秩序的だ」とし、日本が円売り介入に動くことを改めてけん制した。

5/2(日本経済新聞)15年度投信分配金最高に、利回り志向高まる

個人投資家が公募投資信託から受け取る分配金が2015年度に6兆円を超え、過去最高を更新。低金利で運用利回りを確保しづらくなる中、安定して比較的高い分配金を出す投信の人気が高まっている。日銀が導入したマイナス金利政策をきっかけに、この傾向が強まる可能性がある。

5/3(読売新聞)株518円安、一時1万6,000円割る

2日の東京金融市場は、円高・株安が大幅に進んだ。円相場は一時、1ドル=106円10銭台まで急伸、1年半ぶりの円高・ドル安水準。日経平均株価は一時、約3週間ぶりに1万6,000円を割り込んだ。日銀が4月28日の金融政策決定会合で、追加金融緩和を見送ったことへの失望が広がっている。米国の1~3月期の国内総生産(GDP)が市場予想を下回り、世界経済への先行き不安が高まったことで、比較的安全とされる円を買う動きが強まった。日経平均株価の終値は、4月28日比で518円67銭安の1万6,147円38銭。日経平均の下落は5営業日連続、この間の下げ幅は1,400円を超えた。

5/4(東京新聞)円急騰一時105円半ば、14年10月以来

3日海外市場で円相場は対ドルで急伸、一時1ドル=105円半ばをつけ、2014年10月以来の高値水準。日銀の追加金融緩和見送りをきっかけとした円高進行に歯止めがかからず、節目となる105円を下回る水準が視野に入った。急激な円高は輸出関連企業の収益を圧迫するなど日本経済に悪影響を与えかねない。

5/7(読売新聞)円高一服でも株続落、6日で1,465円安

6日の東京株式市場は、円高進行が一服したにも関わらず株安に歯止めがかからず、日経平均株価は6営業日続けて下落。6日続落は今年3回目、下げ幅は合計1,465円。市場では、日本政府の為替介入は難しく、円相場の落ち着きは一時的と見る向きが多い。4月の米雇用統計で伸びの鈍化が確認されたことで、追加利上げの先送り観測から円高・ドル安が進むのと見方が広がる。日経平均終値は連休前の2日に比べて40円66銭安の1万6,106円72銭。

5/7(日本経済新聞夕刊)昨年12月以降、海外投資家日本株離れ

米国で資金を長期運用する海外投資家の日本株離れが目立っている。日本株に投資する主な上場投資信託(ETF)の資金流入から流出を差し引いた純流出入額は2015年12月以降約80億ドル(約8,400億円)の流出超。3か月連続で20億ドル規模の流出超になるのはアベノミクスが始まった12年末以降初めて。

5/10(日本経済新聞)東証1部売買代金今年最低に、4か月ぶり低水準

東京証券取引所第1部の売買代金が9日、1兆7,317億円と今年最低を更新。昨年12月30日の1兆6,505億円以来、ほぼ4か月ぶりの低水準。企業の決算発表を見極めたいとして機関投資家を中心に売買を手控えたよう。9日日経平均株価の終値は16,216円03銭(前日比+109円31銭)。

5/10(日本経済新聞)日銀・株売却開始、4月に162億円

日銀は過去に銀行の経営不安を和らげる狙いで買い取った株式の売却を4月から開始。4月の売却額は簿価で162億円。4月末の保有残高は1兆3千億円強で今後10年かけて売る計画。一方で4月から上場投資信託(ETF)の購入額を増やし、株価への影響に配慮している。

5/11(日本経済新聞)日経平均株価、円高一服で見直し買い

日経平均株価は大幅に続伸。外国為替市場で円相場が1ドル=108円台後半まで下落し、自動車など輸出関連株に見直し買いが入った。中国が午前発表した経済指標が市場予想を上回る内容だったことも投資家心理を改善させ、前場中ごろから一段高となった。東証1部の売買代金は概算で2兆4,297億円。東証1部の値上がり銘柄数は全体の約85%を占めた。10日終値は16,565円19銭(前日比+349円16銭)。

5/11(日本経済新聞)個人向け国債応募人気続く、マイナス金利追い風

財務省は10日、4月個人向け国債応募額が2,749億円だったと発表。前月に比べ1,254億円減ったものの、3か月連続で2,000億円を超えた。マイナス金利政策で大手銀行の定期預金金利が低下するなか、人気が高い。

5/12(日本経済新聞)日経平均株価、小幅続伸も高値圏で売り

日経平均株価は小幅ながら3日続伸。前日に米株式相場が大幅高となった流れを引き継いで買いが先行したが、高値圏では利益確定売りがかさみ上値を抑えた。取引終了にかけて為替が円高に振れ、主力の輸出関連企業の採算悪化への警戒感も改めて強まった。11日終値は16,579円01銭(前日比+13円82銭)。

5/13(日本経済新聞)日経平均株価4日続伸、輸出株に買い

日経平均株価は4日続伸。円相場が対ドルで下げに転じ、午後は輸出関連株に買い戻しが増加。11日に217年3月期の大幅減益見通しを発表したトヨタが下げ渋ったことも投資家心理を和らげた。12日終値は

16,646 円 34 銭(前日比 + 67 円 33 銭)。

5 / 14 (日本経済新聞) 日経平均反落、利益確定売り優勢

日経平均株価は 5 営業日ぶりに反落。前日まで 4 日続伸していただけに、戻り待ちの売りや利益確定を目的とした売りが出やすかった。決算発表がピークを迎え、今期予想が市場予想を大きく下回る銘柄などへの売りがかさんだ。13 日終値は 16,412 円 21 銭(前日比 234 円 13 銭)。

5 / 17 (日本経済新聞) 日経平均反発、売買は低調

16 日の日経平均株価は反落。外国為替市場が円安・ドル高に振れ、輸出企業の採算悪化懸念が和らいだ。26~27 日の主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)を前に政策期待も広がり、買戻しを誘った。東証 1 部の売買代金は 2 兆円を下回り、商いは低調。16 日終値は 16,466 円 40 銭(前日比 + 54 円 19 銭)。

5 / 18 (日本経済新聞) 日経平均続伸、米株高受け心理改善

日経平均株価は続伸、17 日の高値圏で取引を終えた。米国株高や円安を受けて市場心理が改善。商品市況の改善や政策期待も支えに、個別の材料株を物色する動きが続いた。17 日終値は 16,652 円 80 銭(前日比 + 186 円 40 銭)。

5 / 18 (日本経済新聞) 4 月投信購入額 11% 減、3 年 5 か月ぶり低水準

投信信託協会が 17 日発表した投信概況によると、4 月の公募投信購入額は 3 月に比べ 11% 減の 4 兆 8,760 億円と、3 年 5 か月ぶりの低水準。軟調な株式相場や外国為替市場で円高が進んだことで、個人投資家が投信購入を手控えた。購入額から解約・償還額を差し引いた資金流出入額もマイナスに転じており、投信販売の苦戦が鮮明になっている。

5 / 19 (産経新聞) 東証終値は反落、方向感定まらず

18 日の東京株式市場では日経平均株価が 3 営業日ぶりに反落、終値は前日比 8 円 11 銭安の 1 万 6,644 円 69 銭。1~3 月期の GDP 速報値への評価が揺れ動いたことから、前日比でプラス圏とマイナス圏を行き来し、方向感が定まらない展開。

5 / 20 (日本経済新聞) 日経平均、輸出関連買われる

日経平均株価は前日比 1 円 97 銭とわずかながら反発。円相場が約 3 週間ぶりの円安・ドル高方向に振れ、輸出関連株に採算改善を期待した買いが入った。内閣府が発表した 3 月の機械受注が市場予想を上回り、朝方は上昇に勢いがついた。ただ買いは続かず、取引中盤には利益確定の売りが一時強まった。19 日終値は 16,646 円 66 銭(前日比 + 1 円 97 銭)。

5 / 21 (日本経済新聞) 日経平均続伸、政策期待で買い優勢

日経平均株価は続伸。主要 7 カ国財務相・中央銀行総裁会議で、財政出動などの経済政策で各国が協調し姿勢を確認するとの期待が先行、買いが優勢になった。重要イベントを控えた週末とあって積極的な買いは続かず、手じまい目的の売りが一段の上値を抑えた。20 日終値は 16,736 円 35 銭(前日比 + 89 円 69 銭)。

5 / 24 (産経新聞) 東証 3 日ぶり反落、円高嫌気で一時 318 円下げ

23 日東京株式市場で日経平均株価は 3 営業日ぶりに反落、終値は前週末比 81 円 75 銭安の 1 万 6,654 円 60 銭。4 月貿易統計で黒字幅が市場予想を上回ったのを受け、東京外国為替市場で一時 1 ドル = 109 円台まで円高ドル安が進んだことが嫌気された。東証 1 部売買代金は 1 兆 7,092 億円と、今年に入って最低。

5 / 25 (日本経済新聞) 日経平均続落、売買代金は今年最低

日経平均株価は続落。円高への警戒感を背景に買い控えムードが広がった。26 日からの主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)での合意内容を見極めるため、持ち高を調整する売りも出た。東証 1 部の売買代金は概算で 1 兆 6,658 億円と前日に続き今年最低を更新。24 日終値は 16,498 円 76 銭(前日比 155 円 84 銭)。

景気・経済指標関連

4 / 26 (日刊工業新聞) 日本公庫全国調べ・1 - 3 月期中小業況判断 4 期ぶり低下

日本政策金融公庫総合研究所がまとめた 2016 年 1~3 月期の全国中小企業動向調査によると、業況判断 DI(「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値)は、前期(15 年 10 - 12 月期)比 7.5 ポイント減マイナス 2.6 と 4 期ぶりに低下。地域別にみると、関東を除いた北海道、東北、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の 8 地域でマイナス水準となった。16 年 4 - 6 月期の業況判断 DI はマイナス 0.1 とやや上昇する見通し。

4 / 28 (毎日新聞夕刊) 3月鉱工業生産 3.6%増、基調判断は維持

経済産業省が28日発表した3月鉱工業生産指数速報(2010年=100、季節調整済み)は96.6、前月に比べ3.6%上昇。上昇は2か月ぶり。基調判断は「生産は一進一退で推移している」とし、前月までの判断を据え置いた。生産の先行きは4月が2.6%の上昇、5月は2.3%の低下を予想したが、調査時点では熊本地震による生産停止の影響が反映されておらず、実際には「4月もマイナスになる公算が大きい」とみている。

4 / 28 (毎日新聞夕刊) 3月求人 1.30倍、24年ぶり高水準

厚生労働省が28日発表した3月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.02ポイント上昇の1.30倍で、2か月ぶりに改善。1991年12月以来、24年3か月ぶりの高い水準が続いた。総務省が同日発表した3月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.1ポイント低下の3.2%で、2か月ぶりに改善。

4 / 28 (読売新聞夕刊) 3月消費者物価 0.3%下落、デフレ脱却厳しく

総務省が28日発表した3月全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は102.7と前年同月に比べ0.3%下落、原油安を背景に5か月ぶりのマイナスに転じた。下げ幅は0.4%下落した2013年4月以来約3年ぶりの大きさ。家計の節約志向から個人消費の低迷が続いており、デフレ脱却の厳しさが改めて浮き彫りになった。

4 / 28 (日本経済新聞夕刊) 3月消費支出 5.3%減、景気もたつき鮮明

総務省が28日発表した3月家計調査によると、物価変動影響を除いた消費支出は前年同月比5.3%の減少。うるう年のため2月に増えたのを除けば、7か月連続の減少。消費者物価指数は5か月ぶりに下落。有効求人倍率と失業率はともに改善したが、消費への波及は弱い。2人以上世帯の1世帯あたり消費支出は30万889円。落ち込み幅は2015年3月の10.6%減以来、1年ぶりの大きさ。

4 / 29 (東京新聞) 物価 2%目標、日銀 4度目先送り

日銀は28日に開いた金融政策決定会合で、黒田東彦総裁の「公約」ともいえる2%の物価上昇目標の達成時期について、4回目の先送りを決定。大規模金融緩和の導入から3年がたち、金融政策に頼った手法の限界が露呈。マイナス金利導入に伴う副作用も噴き出し、行き詰まり感が鮮明になりつつある。

5 / 3 (読売新聞) 日銀が個人消費新指数、実態細かく把握へ

日銀は2日、個人消費の動向を表す新しい指標「消費活動指数」を作成し、公表すると発表。個人消費に関しては、総務省が毎月「家計調査」を公表しているが、消費の実態を表していないとの不満が根強く、独自の指数により個人消費の動きをより精緻に把握したい考え。経済産業省が発表する小売りなどの販売統計や業界団体の統計を組み合わせる指数とする。2010年を100として、名目値のほか、物価の影響を除いた実質値を公表する。

5 / 9 (日本経済新聞夕刊) 3月実質賃金 1.4%増、物価の伸び鈍化が影響

厚生労働省が9日発表した3月の毎月勤労統計調査(速報値)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月に比べ1.4%増加。2か月連続のプラス。一部企業のボーナスなど特別に支払われた給与の増加や、これまで上昇していた物価が横ばいになったことなどが押し上げた。実質賃金は2010年9月以来5年半ぶりの大きな大幅増加。3月の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)が前年同月と同水準となり、物価上昇に伴う実質賃金の目減りがなくなった影響が大きい。

5 / 10 (日本経済新聞) 4月消費者心理 2か月ぶり悪化、地震の影響捉えきれず

内閣府が9日発表した4月の消費動向調査で消費者心理を表す消費者態度指数(季節調整値)は前月から0.9ポイント低い40.8。低下は2か月ぶり。株安や円高傾向を受け、景気の先行きに不透明感が広がっている。基調判断は「足踏みがみられる」のまま据え置いた。

5 / 10 (日刊工業新聞) 帝国データ調べ・4月景気 DI 0.4ポイント減、2か月ぶり悪化

帝国データバンクが9日まとめた4月の景気動向調査(全国)によると、景気DIは前月比0.4ポイント減の42.4で2か月ぶりに悪化。熊本地震で宿泊予約のキャンセルが相次ぎ観光関連に影響が出たほか、工場の被災で自動車部品や電気機械などの生産も鈍った。人件費や原材料高などの企業のコスト負担の上昇も続いており、今後の景況感回復に向けた材料が乏しい中、足踏み状態が続くそう。

5 / 11 (日経流通新聞) 昨年度住宅着工、貸家がけん引 2年ぶり増

国土交通省が発表した2015年度の新設住宅着工戸数は、14年度比4.6%増の92万537戸。消費増税前の駆け込み需要の反動で約10%減った14年度から持ち直した。実質増税となった相続税の節税対策などでアパートのような貸家が伸びた。ただ、貸家は空き家率が高いという課題もある。リフォームなどで賃貸市場を活性化できるか注目される。

5 / 12 (日刊工業新聞) 3 月景気動向指数、2 か月ぶり上昇

内閣府が 11 日発表した 3 月の景気動向指数(2010 年 = 100)速報値は、足元の景況を示す一致指数が前月比 0.5 ポイント上昇の 111.2 と、2 か月ぶりに上昇。愛知製鋼の工場爆発事故に伴って生産停止していたトヨタ自動車が生産再開した影響が大きいとみられる。ただ、世界経済の先行き不安や円高・株安基調を背景に、一致指数の基調判断は「足踏みを示している」とした前月の判断を据え置いた。

5 / 13 (産経新聞) 経常黒字 17 兆 9,752 億円、昨年度 2.1 倍

財務省が 12 日発表した平成 27 年度の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支の黒字額は前年度比で約 2.1 倍の 17 兆 9,752 億円拡大。東日本大震災が起きた 22 年度以来、5 年ぶりの高水準。原油安で貿易収支が 5 年ぶりに黒字転換し、訪日外国人客の増加で旅行収支が 2 年連続の黒字となったことが追い風になった。

5 / 13 (産経新聞) 4 月街角景気 2 か月ぶり悪化

内閣府が 12 日発表した 4 月の景気ウオッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比 1.9 ポイント低下の 43.5 と 2 か月ぶりに悪化。熊本地震による旅行、飲食などの自粛ムードや企業活動の停滞を不安視する声が多かったため、指数は平成 26 年 11 月(41.5)以来の低水準となり、好不況の判断の分かれ目となる 50 を 9 か月連続で下回った。ただ、基調判断については「地震の影響を見極めたい」(内閣府)として、前月の「弱さがみられる」のまま据え置いた。

5 / 14 (読売新聞) 日銀版の「個人消費」指数、3 月は前月比 0.5% 低下

日銀は 13 日、個人消費の動きを示す新しい統計「消費活動指数」を初めて発表。3 月指数は 102.4(2010 年 = 100、実質、季節調整済み)で前月より 0.5% 低下。年明け以降の株価の下落で消費が低迷していることを示している。

5 / 16 (日本経済新聞夕刊) 4 月企業物価 4.2% 下落、6 年 5 か月ぶり下げ幅

企業が取引する物価の下落基調が強まっている。日銀が 16 日発表した 4 月の国内企業物価指数(速報値、2010 年平均 = 100)は 99.8 と前年同月比 4.2% 下落。マイナス幅は 2009 年 11 月以来 6 年 5 か月ぶりの大きさ。原油などの商品市況の長期的な下落と円高傾向が主因。

5 / 18 (読売新聞) 昨年世帯平均貯蓄 3 年連続最多

総務省が 17 日発表した 2015 年の家計調査(速報)によると、1 世帯(2 人以上)あたりの貯蓄の平均残高は前年比 0.4% 増の 1,805 万円。3 年連続の増加で過去最高を更新。株価が昨年未までは上昇、株式など有価証券の保有額が増加。一方、負債の平均残高は、2.0% 減の 499 万円と 4 年ぶりに減少。負債の大半は住宅ローンが占める。14 年には消費増税前の住宅の駆け込み需要でローンが増えたが、15 年は反動で減少。

5 / 19 (日刊工業新聞) 4 月首都圏供給マンション 13% 減、5 か月連続減少

不動産経済研究所が 18 日発表した 4 月の首都圏マンション供給戸数は前年同月比 13.5% 減の 1,978 戸となり、5 か月連続で減少。4 月時点の予想は 2,500 戸。春商戦が本格化するタイミングが遅くなっていることに加え、期分け販売が細かくなっており、一度に売り出す戸数が少なくなっている。

5 / 19 (埼玉新聞) 1~3 月 GDP 年 1.4% 増、景気実勢足踏み

内閣府が 18 日発表した 1~3 月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)速報値は、物価変動を除く実質で前期比 0.4% 増、このペースが 1 年間続くことと仮定した年率換算は 1.7% 増で 2 四半期ぶりのプラス成長。個人消費が増加したものの、うるう年の日数増によるかさ上げ効果を除けば成長は依然弱く、景気の実勢は足踏み状態との見方が強い。

5 / 19 (日本経済新聞夕刊) 3 月機械受注 5.5% 増、4~6 月は減少見込む

内閣府が 19 日発表した 3 月の機械受注統計によると、民間企業の設備投資の先行きを示す「船舶、電力を除く民需」の受注額(季節調整済み)は前月より 5.5% 増の 8,951 億円。非鉄金属や造船業が牽引し、2 か月ぶりに前月を上回った。ただ、4~6 月期は前月比 3.5% 減と 3 四半期ぶりにマイナス。足踏みする景気にあわせ、企業の投資意欲もやや低調。

5 / 20 (日本経済新聞夕刊) 今春大卒就職率 97.3%、リーマン超え最高

今春卒業した大学生の就職率(4 月 1 日時点)は 97.3% だったことが 20 日、文部科学省と厚生労働省の調査で分かった。リーマン・ショック前の 2008 年(96.9%)を上回り、1996 年の調査開始以来最高。文科省は「好景気で企業の求人が増えている」と分析。

5 / 21 (毎日新聞) 15 年度実質賃金 5 年連続減、給与微増、物価は上昇

厚生労働省が 20 日発表した毎月勤労統計調査(確報、従業員 5 人以上の事業所)の 2015 年度まとめによる

と基本給や残業代などを合計した1人当たりの現金給与総額(月平均)は、前年度比0.2%増の31万4,089円で、2年連続で増加。一方、物価の影響を加味した実質賃金は0.1%減で、5年連続でマイナス。給与総額は微増だったが、指標となる物価が0.3%上昇したため、賃金の伸びが物価の伸びを下回り、実質賃金は増加に転じなかった。

5/23(読売新聞夕刊)4月貿易黒字3か月連続、熊本地震で輸出減

財務省が23日発表した4月貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は8,235億円の黒字。貿易黒字は3か月連続。原油価格の下落で輸入額が減ったことが大きな要因。また、熊本地震による自動車工場の操業停止を受け、米国向けの自動車輸出が減少。

5/24(日刊工業新聞)5月月例経済報告、円高「潮目」変える

政府は23日発表の5月の月例経済報告で、企業収益の基調判断を2か月ぶりに下方修正。前月の「非製造業を中心に改善傾向にある」から「改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている」に改めた。円安・原油安の「追い風」を受けてきた収益環境の風向きが年初から変わり、円高企業が業績を直撃しつつある。総括判断は「景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」に据え置いた。

地域動向

4/26(産経新聞)県内企業調査・「後継者不在」71.6%

県内企業の71.6%が「後継者不在」となっていることが25日、民間調査会社の帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。全国水準の66.1%を5.5ポイント上回り、全国で10番目に高かった。同支店は「経営者自身が支援制度などに向け、早い段階から準備に取り組むことが重要だ」と指摘している。

4/26(日本経済新聞)横瀬町UIターン促進へ奨励金

埼玉県横瀬町は町内に転入し、就職した人に奨励金を交付する制度を設けた。満39歳以下の人が対象で、UターンやIターンを呼び込むのが狙い。受け入れた地域の企業にも補助金を出す。同町は進学や就職を機に地元の若い人が都市部に流出する課題があり、奨励金の創設で人口減少に歯止めをかけたい考え。

4/27(日本経済新聞)IHI鶴ヶ島に工場進出、産業に厚み

IHIが埼玉県鶴ヶ島市に航空エンジン整備の新工場を建設する方針を固めたことで、県内への航空機関連企業の集積が進む可能性がある。航空機は県の主要産業の自動車と比べて部品数が多く裾野も広い。県内には自動車部品メーカーが集積しており、技術力の高い企業にとっては航空機向けの部品納入という新たな商機に期待が高まる。

4/29(埼玉新聞)3月県内求人倍率上昇0.98倍、07年10月以来の高水準

埼玉労働局が28日に発表した3月の県内有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.02ポイント上昇の0.98倍で、リーマン・ショック前の2007年10月以来の高水準。一方、埼玉県を含む南関東の完全失業率(原数値)は前月比0.1ポイント上昇の3.4%で3か月連続悪化。

4/29(日本経済新聞)県、男性が育休企業に奨励金

埼玉県は、男性に育児休業を取得させる企業に奨励金を出す「仕事と育児の両立サポート事業」を設け、参加企業の募集を開始。「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」の一環で、男性にも働き方を見直してもらおうことで、女性が働きやすい環境を促進していく狙い。25社が上限で、6月14日まで受け付ける。

4/30(埼玉新聞)上尾道路4.7キロ開通、宮前~桶川北本間16分

上尾市小敷谷の県道上尾環状線から桶川市川田谷の県道川越栗橋線を結ぶ延長4.7キロの国道17号「上尾道路」が29日開通。国道16号と17号が交わる宮前インターチェンジ(IC)から圏央道桶川北本ICまでがほぼ直線で貫通したことになり、アクセスの向上や、現在の国道17号の渋滞緩和が期待される。

5/7(埼玉新聞)中小の「社員定着」支援、県がサポートデスク設置

県内中小企業の人材育成に関する課題解決を支援しようと、県は県庁内に「人材総合相談サポートデスク」を設置。中小企業は大企業に比べ、社員の離職率が高いことを踏まえ、専任の相談員4人を設置。相談内容に応じ、ワンストップで問題の解決につなげる。県の2014年度就労実態調査で、過去3年間に採用された中小企業の正社員の離職率は39.8%。大企業の25.9%を大きく上回っており、若手社員の定着率の向上が課題になっている。

5/7(東京新聞)財政負担減へ方針・10県施設廃止・集約化

県は、県施設の効率的な維持管理や将来の財政負担軽減につなげようと、「庁舎・公の施設マネジメント方針」を定め、上尾運動公園のプールなど10施設を、廃止や集約化の検討対象にすると発表。県管財課

によると、行政が利用する庁舎などの県施設は築40年を超えた建物が約5割に上り、このうち築50年以上は16%。維持や保全費用の上昇が課題になっている。

5/11(読売新聞)飯能ふるさと納税・ムーミン効果、寄付急増

飯能市が4月から、ふるさと納税の返礼品に、ぬいぐるみやマグカップなど、フィンランドの人気童話「ムーミン」関連グッズ11品目を加えたところ、1か月余りで77件の寄付があり、件数では昨年度1年分(44件)の倍近くに達する勢い。ムーミンを主題にしたテーマパークが来年、市内の宮沢湖周辺にオープンするのに合わせた取り組みが功を奏した。

5/11(産経新聞)東京五輪事前合宿誘致活動が活発化

県オリンピック・パラリンピック課によると、県内では寄居町のほかにさいたま市、所沢市など多くの自治体が事前合宿誘致への取り組みを進めている。昨年8月に県が実施したアンケートでは「事前合宿を誘致したいと考えているか」という問いに63市町のうち21市町が「誘致したい」と回答。県は取り組みを支援する方針で、「相手国との文化や経済などの交流を通じて、地域の活性化を図ることができる」と(同課)とメリットを期待している。

5/11(産経新聞)熊谷ラグビー場改修工事、来月から開始

県は10日、2019年ラグビーW杯日本大会の会場となる県熊谷ラグビー場の改修工事を、6月から開始すると発表。当初計画を変更して2万席から2万4千席に増席、完成は平成30年8月を予定している。

5/12(日本経済新聞)川越～秩父～長瀨「プラチナルート」誘客本腰

埼玉県物産観光協会と県は、県内を代表する観光地の川越、秩父、長瀨を巡る「SAITAMA プラチナルート」への観光客誘致に取り組む。同協会は「日本版DMO候補人」として観光資源の掘り起こしやツアー商品化などを展開。県は台湾にスタッフを置き、プロモーションを強化する。他県に比べ遅れている埼玉県の観光の知名度を高めたい考え。

5/13(日本経済新聞)4月南関東街角景気、2か月連続改善

内閣府が12日に発表した4月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は44.6で前月より1.7ポイント上昇。2か月連続で改善したが、好不況の目安となる50を9か月連続で下回っている。

5/14(日本経済新聞)昨年度県内ソーシャルビジネス融資件数4.9%増

日本政策金融公庫は社会問題をビジネスの仕組みで解決するソーシャルビジネスへの融資状況をまとめた。2015年度の埼玉県内で実施した融資件数は前年度比4.9%増の255件で過去最多。融資金額は7.1%減の18億5,200万円。不動産取得資金を目的とする案件が減ったことが融資金額を押し下げた。

5/14(日本経済新聞)首都圏白書・道路網生かし活力維持

国土交通省は13日、2016年版の「首都圏白書」を発表。人口減少時代を見据え、整備が進みつつある高速道路網を物流効率化や観光客誘致に活用することが地域の競争力向上に重要と指摘。一方、老朽化が進む橋やトンネルなどの維持・更新や、今後予測される首都直下型地震に対する備えの必要性も強調。白書が指す首都圏は関東1都6県と山梨県。

5/15(産経新聞)企業誘致目標上回る221件、県戦略3年間で1,000件目指す

県が平成25年度から3年間にわたって実施した企業誘致策「チャンスメーカー埼玉戦略」で、企業が新たに設置を決定した工場や本社、研究所などの立地件数が計221件となり、目標150件を71件上回ったことが14日、分かった。県は誘致体制を本格化した17年1月以降で累計851件を達成、28年度からの3年間で1千件を目指し「同戦略 ～T(ターゲット)1000～」を展開する。

5/18(埼玉新聞)16年度県内企業64%が賃上げ実施、4年連続増加

2016年度に正社員の賃上げを実施する県内企業の割合は64.2%に上ることが、埼玉りそな産業経済振興財団の調査で分かった。前年比1.3ポイント上昇し、4年連続の増加。同財団は「景気の持ち直しに伴う業績回復に加え、人手不足感が強いこともあり、賃上げを実施する企業は増加傾向にある」とみている。

5/19(東京新聞)県内企業・安倍政権の経済政策、辛目の58点

民間信用調査機関の帝国データバンク大宮支店は、県内企業の安倍政権の経済政策に対する評価は百点満点で平均58.0点だったと発表。全国平均(60.3点)よりも低いといい、県内企業が政府に向ける目の厳しさが浮き彫りになった。

5 / 19 (日本経済新聞) 県・企業の海外展開、支援拡充

埼玉県は県内企業の海外展開の支援体制を拡充する。新たに香港とインドネシアにコーディネーターを置くほか、中国・上海では撤退や生産縮小などに関する相談にも応じる。中国経済の先行き不透明感が強まる一方、東南アジアは成長余地が大きい。海外経済の実態に合わせた支援体制を整える。

5 / 20 (日本経済新聞) 川口市・遊休地情報を一括発信

川口市は使われていない市有地の情報を企業向けに提供する取り組みを始める。企業がインターネットで土地の立地や特性を閲覧できるようにし、市有地への進出を検討しやすい仕組みをつくる。7月にもウェブサイトで公開する。遊休地を有効活用し、市内への企業進出にも弾みをつける。

5 / 21 (埼玉新聞) 3月11 都県経済・総括判断を42か月ぶり下方修正

関東経済産業局が20日発表した3月の埼玉県など1都10県の管内経済動向は、総括判断を42か月ぶりに下方修正した。前月までの「緩やかに改善している」に、「一部に弱い動きがみられるものの」を付け加えた。局長は「個人消費がやや低迷していることに加え、生産活動も弱含みで推移している。何も問題なく緩やかに改善している、という認識ではなくなった」としている。

5 / 24 (日本経済新聞) 1都3県出生率上昇、県内昨年1.34

1人の女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率は首都圏の1都3県全てで上昇。厚生労働省が23日発表した人口動態統計によると、2015年は東京都と神奈川、埼玉、千葉の3県のいずれも前年を上回った。結婚・出産世代が首都圏に流入していることが上昇要因とみられるが、全国平均の1.46は下回っており、各都県は子育て支援に力を入れる。14年は低下した埼玉も0.03ポイント上昇の1.34。

5 / 24 (日本経済新聞) 県産業振興公社・秩父、八潮に中小支援拠点

埼玉県産業振興公社は中小企業の支援窓口「埼玉県よろず支援拠点」の新拠点を埼玉県秩父市と八潮市に開設。民間企業OBなどの専門家が地元の企業の経営課題について相談に乗り、アドバイスする。両市は民間企業が多い一方で、同公社の支援が手薄だった。支援体制を拡充し、県内企業に広く制度を利用してもらう考え。

5 / 24 (埼玉新聞) 県農地バンク、新規集積163ヘクタールに拡大

農林水産省は農業の大規模化を図る農地中間管理機構(農地バンク)の制度開始2年目となる2015年度の活動実績を発表。県内では地域の中核となる「担い手農家」に新たに貸し出した農地は、前年度の約4.7倍(全国平均3.6倍)となる163ヘクタールに拡大。制度の周知が進んだことが要因。ただ政府設定の県内集積目標2,590ヘクタールに占める割合(寄与度)は6%(前年度1%)で、全国で36番目に低かった。

5 / 24 (埼玉新聞) 県内上場企業15年度決算動向、増収は6割超え

帝国データバンク大宮支店がまとめた県内上場企業72社(金融業を除く)を対象とした2015年度決算動向調査によると、売上高が前年度を上回る増収企業は6割を超え、70社が経常黒字を確保。一方で経常減益の企業は4割に上り、製造業では半分を占めた。同支店は「国内需要の低迷や原価・諸コストの上昇、為替リスクの顕在化を背景に、利益面では伸び悩みの状況が伺える」とみている。

(3) 今月の経済用語豆知識

タックスヘイブン

法人税などの税率を意図的に低くしている国や地域。「租税回避地」とも呼ばれる。企業は実体のないペーパーカンパニーや銀行口座をつくって所得や資産を移すことで、本国に納めるよりも税金の支払額を少なくできる。現在、税法上の明確な定義はないが、カリブ海地域の英領ケイマン諸島や欧州のモナコ、香港、パナマなどが該当するとされる。基幹産業が少なく、外貨を得る資源が乏しい小国・地域が、海外の企業や高所得者の資産を集める手段としているケースが多い。

金融機関やヘッジファンドも多くの特別目的会社(SPC)やファンドをタックスヘイブンに設立している。本国の当局の監視の目が届きにくく、企業の不正会計、富裕層の節税、犯罪資金の資金洗浄(マネーロンダリング)の温床になっているとの指摘がある。

(4) 今月のトピック

2016 年度賃上げ状況アンケート調査

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団では、県内企業を対象に「2016 年度賃金改定状況調査」（回答企業 240 社、回答率 24.2%）を実施した。

- ・ 賃上げを実施する企業は 64.2%、4 年連続の増加
- ・ 賃上げを実施する企業の賃上げ率、賃上げ額は前年比やや減少

正社員の賃上げ実施状況

「定昇、ベースアップとも実施する」としたところは 18.3%、「定昇のみ実施する」は 39.6%、「ベースアップのみ実施する」は 6.3%となり、「賃上げを実施する」ところは 64.2%と前年調査に比べ 1.3 ポイント増加。「賃上げを実施する」ところは 2012 年度の本調査開始以降、4 年連続で増加。人手不足感が強いこともあり、賃上げを実施する企業が多くなっている。

	全産業		
		製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	18.3	22.3	15.3
定昇のみ実施する	39.6	40.8	38.7
ベースアップのみ実施する	6.3	3.9	8.0
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(64.2)	(67.0)	(62.0)
定昇、ベースアップとも実施しない	9.2	10.7	8.0
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	5.4	5.8	5.1
現在未定	20.4	15.5	24.1
その他	0.8	1.0	0.7

賃上げ率、賃上げ額

賃上げを「実施する」企業における賃上げ率は 1.9%（前年調査 2.0%）、賃上げ額は 4,277 円（同 4,499 円）となった。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともにやや減少となっている。

	全産業		
		製造業	非製造業
賃上げ率	1.9 (2.0)	1.8 (1.8)	2.0 (2.1)
賃上げ額	4,277 (4,499)	4,084 (4,393)	4,448 (4,578)

()内は前年調査

【出典：公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release(5月17日)】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成 28 年 5 月 31 日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp